

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]

13款1項3目 みなと賑わい振興費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	244,086	244,086	236,847	236,847	7,239	7,239	
2	客船受入事業	397,280	44,903	434,348	108,003	△ 37,068	△ 63,100	
3	客船受け入れ施設等の維持管理運営費	335,612	335,612	337,616	337,616	△ 2,004	△ 2,004	
4	市民利用施設管理事業(指定管理経費)	723,352	708,315	696,290	684,254	27,062	24,061	
5	市民利用施設管理事業(指定管理外経費)	381,927	301,137	342,225	304,621	39,702	△ 3,484	○
6	客船寄港促進事業	17,509	17,509	45,156	45,156	△ 27,647	△ 27,647	
7	市民と港を結ぶ事業	9,406	9,406	9,340	9,340	66	66	
8	臨海部における賑わい創出事業	4,109	3,903	4,017	3,811	92	92	
9	山下ふ頭暫定利用事業	66,050	51,590	80,467	64,487	△ 14,417	△ 12,897	
10	横浜バイサイドマリーナ地区施設管理費	7,039	3,257	7,336	3,637	△ 297	△ 380	
11	八景島マリーナ管理運営事業費	24,614	5,439	22,755	3,580	1,859	1,859	
12	赤レンガ倉庫活用事業	7,812	△ 199,287	2,660	△ 204,439	5,152	5,152	
13	SOLAS対策事業(大さん橋ふ頭)	45,305	45,305	41,611	41,611	3,694	3,694	
14	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	5,500	5,500	0	0	
15	賑わい振興事務費	1,218	1,218	1,263	1,263	△ 45	△ 45	
16	客船事業推進事務費	869	869	1,086	1,086	△ 217	△ 217	
17	整備推進事務費	257	257	325	325	△ 68	△ 68	
18	横浜港港湾計画事業化等検討事業	531	531	664	664	△ 133	△ 133	

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
19	山下ふ頭再開発事業	45,000	45,000	50,000	50,000	△ 5,000	△ 5,000	
	計	2,317,476	1,624,550	2,319,506	1,697,362	△ 2,030	△ 72,812	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	1
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	前年度事業名称
事業名称	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費			政策番号	37	政策指標
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	244,086					244,086
補助事業 単独事業						0
令和4年度	236,847					236,847
増△減	7,239	0	0	0	0	7,239

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	239,422	247,254	236,514	242,307	243,225	241,913
	市債+一般財源	239,422	247,254	236,514	242,307	243,225	241,913
決算	事業費	267,165	336,806	249,219			
	市債+一般財源	267,165	336,806	249,219			

事業概要	旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理制度により実施する。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例・同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	大さん橋国際客船ターミナルは、平成14年に国際客船ターミナル機能と市民が港や客船に親しめる機能を併せ持つ施設として整備されました。（1階駐車場、2階出入国ロビー・CIQプラザ・多目的ホール、屋上広場等 約44,000㎡）近年では、客船の寄港数が増加するとともに客船の大型化が進んでおり、乗下船の円滑なオペレーションや乗下船客に対するサービス向上等、ターミナル機能の向上が求められています。また、本施設は、客船ターミナルであると同時に市民利用施設でもあり、これまで年間300万人以上（令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で約216万人）の来場者が訪れていますが、港にさらなる賑わいを創出するためにもより多くの市民が楽しめる魅力的な取組を推進し、「港・横浜」を象徴する施設となるよう管理運営を図っていく必要があります。本事業は、指定管理制度活用により、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応することを目的としています。							
根拠・データ等	指定管理者からの事業計画書及び事業報告書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ターミナル 来場者数	単位	目標	3,300	3,300	3,000	3,000	3,000	3,000
	千人	実績	1,652	2,136				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	244,086	236,847	7,239	人件費・一般管理費の増
	細事業合計	244,086	236,847	7,239		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高橋 哲	三浦 尚子	加藤 由紀子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9、10、14
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	2
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3
事業名称	客船受入事業			政策番号	37	政策指標
					2	施策番号
					3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	397,280			352,377		44,903
補助事業 単独事業						0
令和4年度	434,348	3,333		323,012		108,003
増△減	△ 37,068	△ 3,333	0	29,365	0	△ 63,100

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	92,297	463,048	444,577
市債+一般財源	92,297	463,048	444,577
決算	105,451	108,310	116,976
市債+一般財源	105,451	108,310	116,976

令和6年度	令和7年度	令和8年度
397,280	397,280	397,280
44,903	44,903	44,903

事業概要	客船ターミナルにおける客船受入業務を円滑に行う							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	委託契約約款							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	世界的なクルーズ需要の上昇基調に伴うアジアマーケットの拡大により日本への寄港数も急増し、また、超大型客船の寄港数も増加傾向にあり、より円滑で安全・安心な客船受入体制が必要となった。							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定表							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
寄港回数	単位	目標	266	194	200	200	200	200
		実績	39	70				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	客船受入事業	397,280	434,348	▲ 37,068	備品購入削減による減
	細事業合計	397,280	434,348	▲ 37,068		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 哲	係長	岩垣 論	係	山本 香

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	3
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3
事業名称	客船受け入れ施設等の維持管理運営費			政策番号	37	政策指標
				施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	335,612					335,612
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	337,616	0	0	0	0	337,616
増△減	△ 2,004	0	0	0	0	△ 2,004

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	200,934	312,112	343,323
市債+一般財源	193,134	296,512	343,323
決算	215,419	324,899	156,066
市債+一般財源	215,419	324,899	156,066

令和6年度	令和7年度	令和8年度
842,297	842,297	342,297
842,297	842,297	342,297

事業概要	客船受入施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるよう、維持管理を実施します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例及び同条例施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	クルーズ客船の寄港需要の増加と大型化に伴い、横浜ベイブリッジ下を通過できない超大型クルーズ客船については、大黒ふ頭で受け入れることとし、旅客の受入環境を整備するため、客船ターミナルを建設しました。また、横浜ベイブリッジ下を通過できるクルーズ客船については、横浜港大さん橋国際客船ターミナルのみでは受入能力に限界があるため、新港ふ頭に新たに旅客ターミナルを整備し旅客の受入環境を確保しました。公共インフラについては、各種設備の機能を保持するために、日常点検・保守や修繕を含めた維持管理を行う必要があり、これを怠ると施設の安全性に重大な影響を及ぼします。							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
寄港回数	単位	目標	266	194	200	200	200	200
	回	実績	39	70				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和元年度：新港ふ頭客船ターミナル供用開始 令和4年度：新港8号ビジターパス供用開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	客船受け入れ施設等の維持管理運営	335,612	337,616	▲ 2,004	実績反映による賃借料の増
	細事業合計	335,612	337,616	▲ 2,004		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 哲	係長	三浦 尚子	係	山本 信輔
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	枝番号	4	前年度事業名称 <small>市民利用施設管理事業（指定管理経費）</small>
事業名称	市民利用施設管理事業（指定管理経費）			政策番号	37	政策指標	施策番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	723,352			15,000	37		708,315
補助事業 単独事業							0
令和4年度	696,290			12,000	36		684,254
増△減	27,062	0	0	3,000	1	0	24,061

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	646,911			648,622			690,342			715,573			716,633			707,773	
市債+一般財源	630,164			648,585			690,306			700,536			701,596			692,736		
決算	657,655			770,081			698,965											
市債+一般財源	644,396			758,472			687,325											

事業概要	<p>多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、平成15年6月の地方自治法改正により指定管理者制度が導入されたことで、それまで公共団体等に限られていた「公の施設」の管理運営について、企業及びNPO法人等を含む幅広い団体に委ねることが可能となりました。本市では、港湾施設条例で規定する施設について、指定管理者による管理を行っています。</p>							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾施設条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成15年9月の地方自治法の一部改正により指定管理者制度が創設されたこととともない、平成18年度から当該制度を導入することとしました。指定管理者が市民利用施設を一体的に管理運営することにより、民間等のコスト意識やノウハウ、柔軟な発想などに基づいて、より一層、サービスが向上し、また経費の節減が図れる効果があると考えています。</p> <p>指定管理者制度とは、公の施設の管理運営を通じて政策目的を達成するための手法の一つと位置づけられ、その目的は「多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ること」であるとされています（平成15年7月17日総行第87号の総務省通知）。</p> <p>横浜市港湾施設条例で規定する6施設（大さん橋（客船事業推進課所管）、臨港パーク関連施設、日本丸メモリアルパーク、海づり施設等、横浜港シンボルタワー、八景島）に関しては、各施設の特性等から港湾施設条例で指定管理者により管理することを定めております。</p>							
根拠・データ等	港湾施設条例							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
施設入場者数 (5施設合計)	単位	目標	561.4	513.4	570.6	570.6	570.6	570.6
	万人	実績	293.0	392.2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年4月1日～令和9年3月31日 第4期指定管理期間							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	臨港パーク関連施設指定管理費	241,335	230,005	11,330
②	日本丸メモリアルパーク指定管理費	306,844	288,594	18,250	提案及び外部委託費等の増額による増
③	横浜市海づり関連施設指定管理費等	4,570	3,465	1,105	賃金水準の変動による増
④	横浜港シンボルタワー指定管理費	37,990	37,237	753	物価高騰に対する補填による増
⑤	八景島指定管理費	132,613	136,989	▲ 4,376	事業の見直しによる減
	細事業合計	723,352	696,290	27,062	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	大山 高司	松永 孝憲

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	□ 新規	■ 拡充	事業評価書番号	13
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		3	5		前年度事業名称	市民利用施設管理事業(指定管理外経費)
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	37		政策番号	37
事業名称	市民利用施設管理事業(指定管理外経費)		37	3		施策番号	3

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和5年度	381,927	33,000	9,000	6,000	32,790		301,137
補助事業	60,000		9,000				18,000
単独事業	321,927			6,000	32,790		283,137
令和4年度	342,225	24,832	6,772	6,000	0		304,621
増△減	39,702	8,168	2,228	0	32,790	0	△ 3,484

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	245,125		245,125	283,894		283,894	315,364		315,364
市債+一般財源	239,725		239,725	277,894		277,894	309,364		309,364
合計	243,592		243,592	286,885		286,885	487,407		487,407
市債+一般財源	237,221		237,221	281,993		281,993	481,862		481,862

事業概要	港湾局賑わい振興課所管の港湾緑地及び港湾道路等直営施設の日常管理及び保守点検等維持管理業務																																			
事業開始年度																																				
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜市港湾施設条例施行規則																																			
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>人流を支える道路や生活環境及び労働環境を向上させる緑地などの港湾施設は、市民の活動に欠かせないものとなっています。みなとみらい地区では赤レンガ倉庫を中心として、日々様々なイベントが開催され、横浜における賑わいの中心地としての役割を担っています。また、八景島においては民間活力を導入し、水族館を始めとした魅力ある施設を配置しています。さらに、令和元年の台風で被災した金沢区福浦地区の護岸は、復旧に当たり、多数の市民要望を受け、従前どおりの海の景観や釣りを楽しめる憩いの場の創出が求められています。</p> <p>本事業では港湾管理者として港湾区域及び港湾局が直営管理する港湾施設を良好な状態に維持することを目的とし、市民が安心して来訪できるように、施設の維持管理、樹木管理・警備等の日常管理を行い、施設運営に必要な各種法令等に基づく施設の保守点検等を実施します。</p> <p>(1) 施設の警備 (2) 駐車施設の運営管理 (3) 施設の清掃管理 (4) 施設の樹木植栽管理 (5) 施設昇降機等の保守管理 (6) その他業務</p>																																			
根拠・データ等	<p>●新港地区来街者：令和元年度は1,940万人が来訪し、社会情勢により減少しましたが、増加傾向を示しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徒歩による来街者数</td> <td>15,509,050人</td> <td>9,589,279人</td> <td>10,863,874人</td> </tr> <tr> <td>自転車による来街者数</td> <td>568,855人</td> <td>691,043人</td> <td>620,009人</td> </tr> <tr> <td>自家用車による来街者数</td> <td>2,162,505人</td> <td>1,456,251人</td> <td>1,881,235人</td> </tr> <tr> <td>路線バスによる来街者数</td> <td>215,635人</td> <td>84,855人</td> <td>81,500人</td> </tr> <tr> <td>団体バスによる来街者数</td> <td>916,008人</td> <td>71,691人</td> <td>42,328人</td> </tr> <tr> <td>船舶による来街者数</td> <td>28,948人</td> <td>793人</td> <td>47,211人</td> </tr> </tbody> </table> <p>●金沢地区福浦遊歩道等への要望 市民からの提案 令和3年度まで：20件 釣り施設整備の嘆願書 878名の署名 金沢区からの区提案 令和3年度</p>									令和元年度	令和2年度	令和3年度	徒歩による来街者数	15,509,050人	9,589,279人	10,863,874人	自転車による来街者数	568,855人	691,043人	620,009人	自家用車による来街者数	2,162,505人	1,456,251人	1,881,235人	路線バスによる来街者数	215,635人	84,855人	81,500人	団体バスによる来街者数	916,008人	71,691人	42,328人	船舶による来街者数	28,948人	793人	47,211人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度																																	
徒歩による来街者数	15,509,050人	9,589,279人	10,863,874人																																	
自転車による来街者数	568,855人	691,043人	620,009人																																	
自家用車による来街者数	2,162,505人	1,456,251人	1,881,235人																																	
路線バスによる来街者数	215,635人	84,855人	81,500人																																	
団体バスによる来街者数	916,008人	71,691人	42,328人																																	
船舶による来街者数	28,948人	793人	47,211人																																	
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																												
新港地区年間 来街者数	単位	目標	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551																												
	人	実績	11,893,912	13,921,207																																
	単位	目標																																		
		実績																																		
	単位	目標																																		
		実績																																		
事業スケジュール	・施設維持管理委託業務につき4月～3月の通年																																			

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	八景島指定管理外施設管理費	13,184	12,807	377
②	新港地区等施設管理費	340,061	320,201	19,860	施設の維持管理に必要な経費を計上
③	国際交流ゾーン共用設備改修工事	0	6,335	▲ 6,335	令和5年度は工事計画がないため減
④	パシフィコ横浜周辺指定管理外経費	1,895	2,882	▲ 987	貸付更新による減
⑤	金沢福浦遊歩道等管理	26,787	0	26,787	令和5年度供用開始
細事業合計		381,927	342,225	39,702	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	越川 裕介	岡田 明子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		客船事業推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他									
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	枝番号	6	前年度事業名称 ・客船寄港促進事業 ・全国クルーズ活性化会議事務局運営業務		
事業名称	客船寄港促進事業					政策番号	37	政策指標	2	施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	17,509						17,509
補助事業 単独事業							0 0
令和4年度	45,156						45,156
増△減	△ 27,647	0	0	0	0	0	△ 27,647

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
算	609,808	573,808	1,124,960	1,124,960	114,568	114,568	48,418	48,418	48,418	48,418	48,418	48,418	48,418	48,418	48,418	48,418	48,418	48,418
決	468,782	468,782	163,304	163,304	149,775	149,775												
算	468,782	468,782	163,304	163,304	149,775	149,775												

事業概要	横浜港が今後とも日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持しさらなる客船の寄港促進を図るための誘致活動を行うとともに、クルーズ人口の増加及びクルーズへの親しみを持っていただけるよう広報・啓発活動を行います。							
事業開始年度	昭和61年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民クルーズ事業実施要綱、客船寄港による市内観光促進補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーや海外見本市における横浜港のPRや、客船事業に精通した専門人材を活用した誘致活動を行い、客船寄港数の増加を図ります。また、船社等の協力を得て市民へのクルーズ啓発活動を行い、クルーズ人口増を図ります。 ・市内観光活性化のためのツールを作成することで、寄港地としての横浜の魅力を上向きさせ、客船寄港の促進からの乗下船客の市内回遊の促進を実現し、市内経済の活性化を図ります。 							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
寄港回数	単位	目標	266	194	200	200	200	200
		実績	39	70				
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	寄港促進事業	6,355	5,937	418	事業内容の見直し
②	横浜港客船セミナー	1,000	5,285	▲ 4,285	開催内容の見直し	
③	客船誘致強化事業	5,270	7,000	▲ 1,730	開催内容の見直し	
④	市内経済活性化事業	4,602	26,406	▲ 21,804	事業内容の見直し	
⑤	全国クルーズ活性化会議	282	528	▲ 246	事務局業務交代に伴う減	
細事業合計		17,509	45,156	▲ 27,647		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 哲	係長	谷合 清佳	係	安田 奈都子
--------------------	----	------	----	-------	---	--------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	枝番号	7
事業名称	市民と港を結ぶ事業			政策番号	37	政策指標
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,406					9,406
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	9,340					9,340
増△減	66	0	0	0	0	66

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	16,879	13,545	11,616
市債+一般財源	16,879	13,545	11,616
決算 事業費	12,889	6,433	6,241
市債+一般財源	12,889	6,433	6,241

令和6年度	令和7年度	令和8年度
9,406	9,406	9,406
9,406	9,406	9,406

事業概要	広報物の作成、「海の月間」行事に対する補助等を実施します。また、港湾施設の見学会、民間船舶等を用いた港内視察を行います。								
事業開始年度	平成元年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市みなと祭港湾関連行事事業補助金交付要綱、海の月間行事事業補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜港を様々な広報事業を展開することにより、市民が港に親しみ愛着があるものとなるよう、横浜港の役割を市民に周知し港湾事業への理解の促進を行っています。 市民にとって、港がより身近な愛着のある場となるよう、港の機能や役割についての啓発を行うとともに、横浜港に対する理解を深めることを目的に、広報・宣伝事業を実施します。また、横浜港のさらなる賑わいの創出と魅力づくりに取り組みます。								
根拠・データ等	港内見学会乗船者実績 ・平成26年度 乗船者数 13,711人 団体数 342 ・平成27年度 乗船者数 15,239人 団体数 398 ・平成28年度 乗船者数 13,891人 団体数 348 ・平成29年度 乗船者数 15,906人 団体数 430 ・平成30年度 乗船者数 12,283人 団体数 341 ・令和1年度 乗船者数 11,315人 団体数 304 ・令和2年度 乗船者数 2,112人 団体数 47 ・令和3年度 乗船者数 1,553人 団体数 59								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
港内見学会乗船者数	単位	目標	6,000	4,000	3,200	3,200	5,000	7,000	9,000
	人	実績	2,112	1,553					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	・平成元年度：海事広報艇「はまどり」就航 ・平成14年度：「海の月間」行事事業補助金交付 ・平成15年度：横浜市みなと祭港湾関連行事補助金交付 ・平成22年度：民間企業の旅客船による視察事業の実施 ・平成25年度～：ふ頭見学会と視察事業を一本化した横浜港理解促進事業								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報・宣伝事業		595	
②	振興補助事業		440		
③	横浜港理解促進事業		8,305		
	細事業合計	9,406	9,340	66	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	山本 宣博	福島 優

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	8
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	
事業名称	臨海部における賑わい創出事業			政策番号	37	政策指標
				施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	4,109			200	6		3,903
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	4,017			200	6		3,811
増△減	92	0	0	0	0	0	92

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	84,977	3,529	4,237
市債+一般財源	84,753	3,313	4,031
決算 事業費	3,531	15,815	6,680
市債+一般財源	3,525	15,608	6,474

令和6年度	令和7年度	令和8年度
4,109	4,109	4,109
3,903	3,903	3,903

事業概要	来街者調査や東京湾大感謝祭の開催支援等を行い、臨海部における賑わい創出を促進します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	臨海部の活性化を目指し水域の利用や海洋性レクリエーションの需要に対応していくため、水際緑地の活用や地区内の回遊性向上、新たな賑わい創出を推進するための調査を実施し、今後の整備・活性化や歩行者ネットワーク検討を行います。 東京湾大感謝祭では、横浜港における環境改善の取組等の紹介を行うブースを出展し認知度の向上に繋げ、また、水辺空間活用の促進においては、地元組織と協働により河川と港を結ぶ横浜都心部交通社会実験を都市整備局と合同で実施します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 東京湾大感謝祭 令和2年度:オンライン開催(会期10月1日~25日)、ユーザ数:13,603名/25日間、ページビュー数:54,024PV/25日間、 令和3年度:オンライン開催(会期10月1日~31日)、ユーザ数:5,058名/31日間、ページビュー数:13,562PV/31日間、 視聴回数:2,052回/31日間(トークショー) 水上交通社会実験 令和2年度:よこはま運河チャレンジ2020、映像投影による演出 令和3年度:よこはま運河チャレンジ2021、創造的イルミネーション事業、春爛漫クルーズ広報 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新港地区年間 来街者数	単位	目標	1,940	1,750	1,940	1,940	1,940	1,940
	万人	実績	1,190	1,392				
東京湾大感謝 祭来場者数	単位	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人又はユー ザ数	実績	13,603	5,058				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 水上交通社会実験、水陸両用バス一般利用開始(社会実験) 平成29年度 水上交通社会実験、水陸両用バス社会実験の検証、東京湾大感謝祭の開催支援 平成30年度~令和5年度 水上交通社会実験、東京湾大感謝祭の開催支援 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	臨海部における賑わい創出事業	4,109	4,017	92	実績による増
	細事業合計	4,109	4,017	92		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	山本 宣博	福島 優

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局 山下ふ頭再開発調整課		新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	15			
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他		3		目 枝番号		9		前年度事業名称	山下ふ頭暫定利用事業	
歳出予算科目	一般会計		13	款	1	項			政策番号	29	
事業名称	山下ふ頭暫定利用事業						政策指標			施策番号	5
							施策指標			1	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	66,050			14,460			51,590
補助事業							0
単独事業	66,050			14,460			51,590
令和4年度	80,467			15,980			64,487
増△減	△ 14,417	0	0	△ 1,520	0	0	△ 12,897

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	156,324	102,377	77,800	66,050	66,050	未定
	市債+一般財源	65,159	60,594	61,820	51,590	51,590	未定
決算	事業費	43,645	88,665	60,058			
	市債+一般財源	43,645	82,854	54,593			

事業概要	<p>山下ふ頭の山下公園側約13ヘクタールの土地を暫定的に活用することにより、市有地の有効活用及び山下ふ頭再開発の機運醸成に繋がる賑わい創出を図ります。 令和5年度は、4年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。</p>								
事業開始年度	平成30年度								
根拠法令・方針決裁等	港湾法、港湾施設条例、公有財産規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>山下ふ頭は、在来貨物の主力ふ頭としての役割を果たしてきました。上屋や倉庫が数多く立地し、近年では、コンテナふ頭を補完する物流機能を担っていましたが、本牧ふ頭、南本牧ふ頭等の物流高度化が進んでいることから、三方を平穏な海で囲まれた広大な開発空間、優れた交通利便性等、高いポテンシャルを活かせるよう、物流主体の土地利用を見直し、再開発を進めています。 再開発に向けた移転補償、市有建物の解体の進展により、更地化した山下公園側の側約13ヘクタールについて、都心臨海部の貴重な市有地を有効活用すること、及び優れた立地や景観を内外にアピールし、再開発の機運を高めることを目的として、暫定利用を図るものです。</p>								
根拠・データ等									
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
基盤整備進捗率	単位	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%	未定
		実績	100%	100%					
暫定活用	単位	目標	活用開始	活用	活用	活用	活用	活用	未定
		実績	活用開始	活用					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<p>H30 計画検討 R1 計画検討、基盤施設整備、賑わい創出事業者（民間）による施設整備等 R2 基盤施設整備、暫定利用開始（民間施設開業・市民利用開始） R3～ 暫定利用中（民間施設営業・市民利用）</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	暫定利用事業	66,050	80,467	▲ 14,417	待合施設リース費の減
	細事業合計	66,050	80,467	▲ 14,417		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	平野清孝	間瀬昇司	森元菜月

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	10	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項		横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費
事業名称	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費		政策番号	37	政策指標		施策番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	7,039			3,782		3,257
補助事業 単独事業						0
令和4年度	7,336			3,699		3,637
増△減	△ 297	0	0	83	0	△ 380

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	8,131	7,245	7,995	7,039	7,039	7,039
	市債+一般財源	4,432	2,546	4,296	3,257	3,257	3,257
決算	事業費	6,121	6,056	5,283			
	市債+一般財源	4,487	2,357	1,584			

事業概要	横浜ベイサイドマリーナ地区は、マリーナ利用者のほか、多くの市民が散策などに訪れる場所となっています。同地区の施設環境を適切に管理し、海と親しめる、賑わいのある港湾緑地とします。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第12条第2項							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市民が自然と親しめる同地区の施設環境を良好かつ安全に維持する必要があります。清掃、緑地管理、電気施設管理等について、委託により維持管理を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 管理対象面積 (㎡) ゲートプラザ1,932.35、マリーナウォーク・マリーナ広場16,067.12、プロムナード・プロムナードB 1,396.16 貸付面積 (㎡) 金沢区鳥浜町2,119.47 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始 平成25年度 (平成24年度以前は埋立事業会計) 土地貸付は平成29年度から開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費	7,039	7,336	▲ 297
	細事業合計	7,039	7,336	▲ 297	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	越川 裕介	長沢 まさ子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	枝番号	11	前年度事業名称
事業名称	八景島マリーナ管理運営事業費				政策番号	37	政策指標
					施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	24,614			18,940	235		5,439
補助事業 単独事業							0
令和4年度	22,755			18,940	235		3,580
増△減	1,859	0	0	0	0	0	1,859

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	26,335	25,150	23,650	24,614	24,614	24,614
	市債+一般財源	9,600	5,240	4,475	5,439	5,439	5,439
決算	事業費	26,462	25,157	22,494			
	市債+一般財源	7,000	7,871	3,830			

事業概要	ヨットスクールや大学ヨット部の活動を支援し、また市民に海や船を身近に感じることのできる場である、八景島マリーナ施設の管理運営を行います。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>八景島マリーナは、本牧ふ頭を整備のため、同ふ頭で活動していた14大学の移転先として整備した施設です。平成5年にオープンして約30年が経過し、施設及び周辺設備の老朽化が進み、今後の施設の維持管理が課題となっています。</p> <p>市民の海洋性レクリエーションの普及を図るため、八景島マリーナ管理運営業務を実施することで、主要施設であるミーティングルームなどを大学ヨット部に貸し付けており、また一般市民向けにヨットスクールや海に関する講座を開講するなど、海が身近に感じられる場所を提供しています。</p> <p>【八景島マリーナ施設概要】 敷地面積 9,900㎡ (うち、クラブハウス面積 2,100㎡) 主な施設 クラブハウス (艇庫12室・ミーティングルーム12室・ロビー等) 陸置きヤード (ディンギーヨット220艇) 係留バース (小型艇20艇)</p>							
根拠・データ等	公有財産賃貸借契約書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
施設利用大学数	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	校	実績	13	14				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・通年管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	八景島マリーナ管理運営事業費	24,614	22,755	1,859	艇庫照明修繕による増
	細事業合計	24,614	22,755	1,859		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	大山 高司	友井 美南子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	枝番号	12
事業名称	赤レンガ倉庫活用事業			政策番号	37	政策指標
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	7,812			207,099		△ 199,287
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	2,660			207,099		△ 204,439
増△減	5,152	0	0	0	0	5,152

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,210	2,970	6,141	2,812	2,812	7,812
算 市債+一般財源	△ 190,998	△ 204,129	△ 200,958	△ 204,287	△ 204,287	△ 199,287
決 事業費	2,940	2,261	3,682			
算 市債+一般財源	△ 202,388	△ 204,839	△ 198,150			

事業概要	赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。							
事業開始年度	平成14年度 (平成20年度スキーム変更あり)							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市公有財産規則 平成19年9月14日決裁 港湾資第307号「赤レンガ倉庫活用事業について(方針決裁)」 平成29年3月16日決裁 港湾振第1972号「赤レンガ倉庫活用事業について(方針決裁)」 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>赤レンガ倉庫活用事業については、平成11年9月7日港湾事管第92号「赤レンガ倉庫活用事業について(方針決定)」にて「港の賑わいと文化を創造する空間」と定めました。このコンセプトに基づく一体性のある事業運営を行うため、第三セクターである株式会社横浜みなとみらい二十一(以下、「YMM」という)に、1、2号倉庫を貸し付けるとともに、2棟間広場の管理運営を委託すること、また、1号倉庫を財団法人横浜市芸術文化振興財団(以下、「芸文振」という)に運営委託し、2号倉庫は、民間企業を募集し民間活力の導入を図ること、などを決定しました。その後、YMMが公益的法人へ移行するため赤レンガ倉庫活用事業から撤退することとなり、事業コンセプトである「港の賑わいと文化を創造する空間」を堅持するため新たな運営手法を決定し現在に至ります。活用にあたっては、本市から「株式会社横浜赤レンガ」へ、1号倉庫1階テナント部分、2階事務所部分及び2号倉庫を貸し付け、その他の文化施設部分は「公益財団法人横浜市芸術文化振興財団」へ貸し付けます。また、2棟間広場については、平成25年度から貸付による活用を行っています。2号倉庫ライトアップについては、2号倉庫の電気設備を管理する「株式会社横浜赤レンガ」に、設備管理業務を委託します。</p>							
根拠・データ等	過年度実績を基に積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
2号倉庫 利用人数	単位	目標	6,100,000	6,100,000	3,050,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000
	人	実績	2,595,000	3,980,000				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	赤レンガ倉庫活用事業	7,812	2,660	5,152	賃料改定に伴う不動産鑑定増
	細事業合計	7,812	2,660	5,152		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	越川 裕介	岡田 明子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港客局	客船事業推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目
事業名称	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）			政策番号	37	政策指標	
						枝番号	13
						前年度事業名称	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）
						施策番号	3
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	45,305					45,305
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	41,611					41,611
増△減	3,694	0	0	0	0	3,694

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	78,214	67,487	43,869	45,182	45,182	45,182
	市債＋一般財源	78,214	67,487	43,869	45,182	45,182	45,182
決算	事業費	54,361	45,526	44,624			
	市債＋一般財源	54,361	45,526	44,624			

事業概要	国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に実施する。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法、横浜市港湾施設条例、同施行規則、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。</p> <p><必要性・経緯> 2001年9月の米国同時多発テロ事件の発生を契機にIMO（国際海事機関）において、海事分野の保安対策強化も目的に「SOLAS条約付属書」の改正が行われた。（改正条約の発効は2004年7月1日） この条約の改正を受け、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が制定され、横浜港の国際港湾施設の保安確保を行うに至った。</p>							
根拠・データ等	横浜港客船入港予定							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
寄港回数	単位	目標	266	194	200	200	200	200
		実績	39	70				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	大さん橋岸壁の安全管理	45,305	41,611	3,694	労務単価の増
	細事業合計	45,305	41,611	3,694		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 哲	係長	三浦 尚子	係	岡田 正子
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	14	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項		横浜港振興協会補助事業
事業名称	横浜港振興協会補助事業			政策番号	37	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,500					5,500
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	5,500					5,500
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	5,500	5,500	5,500
	市債+一般財源	5,500	5,500	5,500
決算	事業費	5,500	5,500	5,500
	市債+一般財源	5,500	5,500	5,500

令和6年度	令和7年度	令和8年度
5,500	5,500	5,500
5,500	5,500	5,500

事業概要	一般社団法人横浜港振興協会に対し、組織の強化と育成を図るために補助金を交付します。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	(一社) 横浜港振興協会補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	(一社) 横浜港振興協会は、昭和28年に本市と横浜商工会議所の呼びかけにより、「会員相互の連絡を図るとともに横浜港の総合的な港湾振興策を講じるための推進機関」として、横浜港に関係する団体や企業等を会員として設立されました。業界からの要請もあり、横浜市としても組織の強化と育成を図ることを目的に、昭和56年度から補助を行います。							
根拠・データ等	過年度実績を基に積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜港振興協会補助事業	5,500	5,500	0	
	細事業合計	5,500	5,500	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	山本 宣博	福島 優

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局	賑わい振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	13 款	1 項	3 目	枝番号	15
事業名称	賑わい振興事務費			政策番号	37	政策指標
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,218					1,218
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,263					1,263
増△減	△45	0	0	0	0	△45

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	2,043	2,086	2,086	2,026	1,218	1,218
算 市債+一般財源	2,043	2,086	2,086	2,026	1,218	1,218
決 事業費	1,427	908	1,430			
算 市債+一般財源	1,427	908	1,430			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 賑わい振興課の旅費、消耗品購入等の経常経費 指定管理者選定に係る事務費 								
事業開始年度	平成18年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則、横浜市港湾施設条例								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>港の賑わい振興に関する事業実施にかかる事務費であり、現場確認や安全管理実施のために必要な経費です。指定管理者の選定は市の責任により実施するものであるが、公平性・透明性を確保する観点から、各施設の設置条例に規定され、外部委員によって構成する選定評価委員会等において実施しています。</p> <p>具体的には、「横浜市の港湾施設の指定管理者の選定等に関する要綱」に基づき審査を行い、横浜市港湾施設条例第21条第5項に基づき設置される「横浜市大さん橋等指定管理者選定評価委員会」(以下「選定評価委員会」という。)の意見を尊重して、指定管理者の候補者(以下「指定候補者」という。)の選定を行います。その後、横浜市会(議会)における議決を経て、指定管理者として指定することとしています。</p>								
根拠・データ等	前年度実績等により積算								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
指定管理者選定委員会開催実績	単位	目標	0	6	0	0	6	0	6
	回	実績	0.0	0.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事務費 通年業務 指定管理者の選定業務 令和6年度 中間評価実施予定 令和8年度 選定実施 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	賑わい振興事務費	870	915	▲45	経費削減、令和3年度実績による減
	②	指定管理者選定評価委員会	348	348	0	
細事業合計			1,218	1,263	▲45	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	古瀬 謙一	越川 裕介	今瀧 志らべ

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		客船事業推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	枝番号	16	前年度事業名称	客船事業推進事務費		
事業名称	客船事業推進事務費					政策番号	37	政策指標		施策番号	3	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	869						869
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,086						1,086
増△減	△ 217	0	0	0	0	0	△ 217

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,425	942	1,186	1,100	1,100	1,100
	市債+一般財源	1,425	942	1,186	1,100	1,100	1,100
決算	事業費	859	756	995			
	市債+一般財源	859	756	995			

事業概要	客船事業推進課の事業実施に係る事務費							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則、横浜市旅費条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	客船事業推進課の円滑な事業運営を図るため、旅費、消耗品費、公用車車検、燃料費等の事務費を計上							
根拠・データ等	前年度実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
-	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年管理							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事務費	869	1,086	▲ 217	業務見直し
細事業合計		869	1,086	▲ 217		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高橋 哲	係長	山本 怜子	係	小林 拓也
--------------------	----	------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局		整備推進課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号				
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目	枝番号	17	前年度事業名称	整備推進事務費		
事業名称	整備推進事務費					政策番号	99	政策指標		施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	257						257
補助事業 単独事業							0 0
令和4年度	325						325
増△減	△ 68	0	0	0	0	0	△ 68

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	0	268	214
	市債+一般財源	0	268	214
決算	事業費	158	155	130
	市債+一般財源	158	155	130

令和6年度	令和7年度	令和8年度
257	257	257
257	257	257

事業概要	整備推進課の事業実施に係る事務費							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	旅費条例、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市物品規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	整備推進課の事業実施に必要です。							
根拠・データ等	前年実績より積算							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	整備推進事務費	257	325	▲ 68	
	細事業合計	257	325	▲ 68		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石井 雅樹	係長	谷 政史	係	邊見 莉紗
--------------------	----	-------	----	------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	港湾局	整備推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	18
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	
事業名称	横浜港湾計画事業化等検討事業			政策番号	37	政策指標
				施策番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	531					531
補助事業 単独事業						0
令和4年度	664					664
増△減	△ 133	0	0	0	0	△ 133

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	2,850	920	664
市債+一般財源	2,850	920	664
決算 事業費	0	22	2,388
市債+一般財源	0	22	2,388

令和6年度	令和7年度	令和8年度
531	531	531
531	531	531

事業概要	令和元年代後半を目標年次とした横浜港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行います。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第三条の三							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	2050年の脱炭素社会の実現を目指し、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を推進していく必要があります。令和5年度は、港湾環境施設の事業化検討等を実施するとともに、港湾計画変更等に関する資料を作成します。							
根拠・データ等	過年度実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標	検討	検討	検討	検討	検討	検討
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年度：臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、長期的な計画の調査検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等 令和6年度以降：臨港交通施設計画等の事業化検討、港湾計画関連調査検討、長期的な計画の調査検討、港湾計画事業化に伴うふ頭再編検討等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	港湾環境施設の事業化検討	531	664	▲ 133	
	細事業合計	531	664	▲ 133		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	石井 雅樹	谷 政史	邊見 莉紗

令和 5年度 事業計画書

事業局課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	13	款	1	項	3	目
事業名称	山下ふ頭再開発事業				政策番号	29	政策指標
						19	枝番号
							前年度事業名称
							山下ふ頭再開発事業
							施策番号
							5
							施策指標
							1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	45,000						45,000
補助事業							0
単独事業	45,000						45,000
令和4年度	50,000						50,000
増△減	△ 5,000	0	0	0	0	0	△ 5,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算	事業費	0	0	0
決算	市債+一般財源			
予算	事業費	0	0	0
決算	市債+一般財源			

令和6年度	令和7年度	令和8年度
250,000	250,000	300,000
250,000	250,000	240,000

事業概要	<p>山下ふ頭再開発の事業計画策定に向けて、令和3年12月から4年6月まで市民等の皆様からの意見募集及び民間事業者の皆様からの開発に関する事業提案募集を行いました。引き続き皆様からご意見・ご提案をいただき、地域の関係者や有識者等で構成される委員会で事業計画を検討していきます。</p> <p>令和8年度の事業化、令和12年の再開発の供用を目標に取り組みます。</p>
------	---

事業開始年度	令和4年度
--------	-------

根拠法令・方針決裁等	中期4か年計画、横浜港湾計画、都心臨海部再生マスタープラン（平成27年2月）、山下ふ頭開発基本計画（平成27年9月）
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>山下ふ頭は、在来貨物の主力ふ頭としての役割を果たしてきました。上屋や倉庫が数多く立地し、近年では、コンテナふ頭を補完する物流機能を担っていましたが、本牧ふ頭、南本牧ふ頭等の物流高度化が進んでいることから、三方を平穏な海で囲まれた広大な開発空間、優れた交通利便性等、高いポテンシャルを活かせるよう、物流主体の土地利用を見直し、再開発を進めています。</p> <p>令和3年9月のIR誘致撤回を受けて、同年12月から4年6月まで、再開発の新たな事業計画策定に向けて、市民等の皆様からの意見募集及び民間事業者の皆様からの開発に関する事業提案募集を行いました。</p> <p>引き続き皆様からご意見・ご提案をいただき、地域の関係者や有識者等で構成される委員会で事業計画を検討していきます。</p> <p>山下ふ頭の高いポテンシャルを最大限に活用し、その上で、変化する社会経済情勢に応じた新しいライフスタイルの提案や持続可能なまちづくりに挑み、横浜経済の力強い回復、そして将来にわたる活力の創出につなげていきます。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
再開発	単位	目標			検討	検討	検討	検討	事業化
		実績							
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>4年度 市民意見・事業提案募集、提案事業者との対話、検討委員会設置・運営、事業計画案の検討など</p> <p>5年度～ [目標] 市民意見募集、提案事業者との対話、検討委員会運営、事業計画案の検討・策定、事業者募集、事業予定者決定</p> <p>8年度頃 山下ふ頭再開発事業化</p> <p>12年度頃 供用開始</p>
----------	---

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	再開発検討事業	45,000	50,000	▲ 5,000	市民意見交換会の減
細事業合計		45,000	50,000	▲ 5,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荻原浩二	高橋一郎	三浦正寛